

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第13期 第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	534,516	547,189	1,131,064
経常利益	(百万円)	16,793	17,779	38,904
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	9,423	10,264	19,879
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,828	8,019	52,304
純資産額	(百万円)	244,001	285,878	282,729
総資産額	(百万円)	542,472	595,219	633,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	25.16	27.55	53.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	25.15	27.49	53.16
自己資本比率	(%)	41.7	44.7	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	916	9,703	33,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,920	16,106	7,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,264	1,782	12,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	108,327	112,570	140,133

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.85	19.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、中国の景気減速に伴う輸出・生産の低迷や、消費マインドの回復のもたつきなど、一部に弱い動きが見られました。しかしながら、雇用・所得環境は着実に改善しており、住宅投資や企業の設備投資も持ち直し傾向となるなど、緩やかな回復基調が継続しております。国内広告市場(注1)については、月によって増減はありましたが、8月度累計で+2%以上の伸びとなっており、底堅い動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は5,471億89百万円と前年同期比2.4%の増収となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞が前年同期を若干上回ったものの、前年同期に好調だったテレビの反動減があり、雑誌、ラジオも低調に推移しました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、前年同期に好調だったマーケティング/プロモーションの反動減があったものの、インターネットメディアやクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「外食・各種サービス」「流通・小売業」「官公庁・団体」、一方、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」「情報・通信」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、新規連結子会社の取り込みおよび当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より82億92百万円増加し、1,039億61百万円(同8.7%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aなどによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、9.8%増加となり、その結果、営業利益は163億40百万円(同3.0%増加)、経常利益は177億79百万円(同5.9%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の3億47百万円及び特別損失の5億11百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は176億16百万円(同1.0%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億64百万円(同8.9%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,125億70百万円となり、前年同期より42億43百万円の増加（前連結会計年度末より275億62百万円の減少）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益（176億16百万円）の計上、賞与引当金の減少（58億69百万円）、売上債権の減少（308億51百万円）、仕入債務の減少（302億68百万円）、法人税等の支払（63億13百万円）等の結果、97億3百万円の減少（前年同期は9億16百万円の減少）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出（49億1百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出（139億35百万円）等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入（48億73百万円）等により、161億6百万円の減少（前年同期は69億20百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加（27億33百万円）、配当金の支払（27億89百万円）等の結果、17億82百万円の減少（前年同期は92億64百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,558,100	388,558,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,558,100	388,558,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		388,558,100		10,000		153,538

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	70,605,350	18.17
一般社団法人博政会	東京都港区元赤坂1丁目3-9	18,619,700	4.79
博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,590	4.09
中本基子	東京都調布市	11,550,000	2.97
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	11,223,490	2.88
株式会社博報堂DYホールディングス社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	10,168,900	2.61
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,620,000	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,031,500	1.80
第一生命保険株式会社	東京都港区東新橋1丁目13-1	6,930,500	1.78
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	6,872,400	1.76
計		167,525,430	43.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,903,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,636,200	3,726,352	
単元未満株式	普通株式 18,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,558,100		
総株主の議決権		3,726,352	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,500		15,903,500	4.09
計		15,903,500		15,903,500	4.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,349	125,004
受取手形及び売掛金	269,831	241,787
有価証券	10,662	5,954
金銭債権信託受益権	5,167	4,340
たな卸資産	¹ 10,891	¹ 13,145
短期貸付金	1,967	1,858
繰延税金資産	8,270	4,673
その他	15,334	19,057
貸倒引当金	630	461
流動資産合計	473,844	415,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,655	27,916
減価償却累計額	10,905	11,914
建物及び構築物(純額)	7,750	16,001
土地	11,469	11,657
その他	12,108	9,648
減価償却累計額	5,278	6,767
その他(純額)	6,830	2,880
有形固定資産合計	26,050	30,539
無形固定資産		
ソフトウェア	4,887	5,380
のれん	7,177	20,042
その他	2,055	2,006
無形固定資産合計	14,121	27,429
投資その他の資産		
投資有価証券	81,925	79,955
長期貸付金	385	373
退職給付に係る資産	13,629	15,487
繰延税金資産	4,697	6,449
その他	20,849	21,561
貸倒引当金	1,598	1,937
投資その他の資産合計	119,888	121,889
固定資産合計	160,059	179,858
資産合計	633,904	595,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,441	231,857
短期借入金	4,244	7,381
1年内返済予定の長期借入金	108	191
未払費用	11,419	6,993
未払法人税等	7,118	3,203
資産除去債務	30	37
賞与引当金	16,076	10,223
役員賞与引当金	345	103
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,465	18,553
流動負債合計	321,299	278,595
固定負債		
長期借入金	244	720
繰延税金負債	7,691	7,334
資産除去債務	9	-
役員退職慰労引当金	1,541	1,629
退職給付に係る負債	18,159	18,203
その他	2,228	2,857
固定負債合計	29,875	30,745
負債合計	351,175	309,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	89,857
利益剰余金	137,025	142,458
自己株式	11,369	11,370
株主資本合計	224,550	230,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,751	24,436
為替換算調整勘定	2,532	2,465
退職給付に係る調整累計額	8,742	8,206
その他の包括利益累計額合計	39,026	35,108
新株予約権	197	225
非支配株主持分	18,954	19,598
純資産合計	282,729	285,878
負債純資産合計	633,904	595,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	534,516	547,189
売上原価	438,847	443,227
売上総利益	95,669	103,961
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	34,047	37,868
退職給付費用	1,860	688
賞与引当金繰入額	8,050	8,983
役員退職慰労引当金繰入額	178	204
のれん償却額	688	692
貸倒引当金繰入額	160	163
その他	35,141	39,019
販売費及び一般管理費合計	79,807	87,621
営業利益	15,861	16,340
営業外収益		
受取利息	102	127
受取配当金	510	639
為替差益	-	35
持分法による投資利益	134	330
保険解約返戻金	31	20
投資事業組合運用益	47	199
その他	235	196
営業外収益合計	1,061	1,550
営業外費用		
支払利息	38	53
為替差損	26	-
その他	64	56
営業外費用合計	129	110
経常利益	16,793	17,779

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2	28
投資有価証券売却益	935	22
ゴルフ会員権売却益	16	-
関係会社株式売却益	-	138
持分変動利益	157	19
負ののれん発生益	-	15
移転補償金	100	-
受取賠償金	-	120
その他	80	3
特別利益合計	1,291	347
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	32	89
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	34	119
ゴルフ会員権評価損	6	12
持分変動損失	1	0
事務所移転費用	67	107
特別退職金	-	109
損害賠償金	1	-
関係会社清算損	5	25
関係会社整理損	37	18
段階取得に係る差損	102	-
その他	4	24
特別損失合計	297	511
税金等調整前四半期純利益	17,787	17,616
法人税、住民税及び事業税	3,011	2,578
法人税等調整額	4,355	3,221
法人税等合計	7,367	5,799
四半期純利益	10,420	11,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	996	1,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,423	10,264

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	10,420	11,816
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	758	3,275
為替換算調整勘定	514	22
退職給付に係る調整額	229	536
持分法適用会社に対する持分相当額	65	36
その他の包括利益合計	408	3,797
四半期包括利益	10,828	8,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,773	6,416
非支配株主に係る四半期包括利益	1,055	1,602

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,787	17,616
減価償却費	1,434	1,897
のれん償却額	688	692
負ののれん発生益	-	15
賞与引当金の増減額(は減少)	7,250	5,869
役員賞与引当金の増減額(は減少)	340	241
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,800	42
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59	120
貸倒引当金の増減額(は減少)	535	131
受取利息及び受取配当金	612	767
支払利息	38	53
為替差損益(は益)	14	4
持分法による投資損益(は益)	134	330
持分変動損益(は益)	156	18
段階取得に係る差損益(は益)	102	-
投資有価証券売却損益(は益)	933	21
関係会社株式売却損益(は益)	-	138
投資有価証券評価損益(は益)	34	119
固定資産売却損益(は益)	1	25
固定資産除却損	32	89
受取賠償金	-	120
売上債権の増減額(は増加)	36,747	30,851
たな卸資産の増減額(は増加)	2,777	1,381
仕入債務の増減額(は減少)	31,904	30,268
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,529	2,736
その他	3,177	13,779
小計	7,814	4,335
利息及び配当金の受取額	751	877
利息の支払額	37	50
賠償金の受取額	-	120
法人税等の支払額	9,444	6,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	9,703

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,019	4,901
定期預金の払戻による収入	8,403	4,873
有価証券の取得による支出	3,000	-
有価証券の売却による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	956	4,512
有形固定資産の売却による収入	34	52
無形固定資産の取得による支出	1,697	1,152
投資有価証券の取得による支出	1,070	3,122
投資有価証券の売却による収入	944	778
子会社の清算による収入	137	-
出資金の払込による支出	15	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	4,573	13,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	210
子会社株式及び出資金の取得による支出	-	1,189
敷金の差入による支出	710	498
敷金の回収による収入	727	352
短期貸付金の増減額（は増加）	88	103
長期貸付けによる支出	6	4
長期貸付金の回収による収入	30	17
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	1,885	848
営業譲受による支出	-	182
その他	55	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,920	16,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	798	2,733
長期借入れによる収入	219	119
長期借入金の返済による支出	140	260
社債の償還による支出	-	50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	86	104
自己株式の取得による支出	6,289	0
子会社の自己株式の取得による支出	0	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	389	-
子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	-	1,002
配当金の支払額	2,274	2,789
非支配株主への配当金の支払額	347	540
非支配株主からの払込みによる収入	52	83
ストックオプションの行使による収入	12	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,264	1,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,548	27,562
現金及び現金同等物の期首残高	125,875	140,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 108,327	1 112,570

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)WHITE、AD PLANET DAIKO PTE. LTD.外3社は新規設立のため、DKM Holdings, Inc.、Digital Kitchen, LLC、アイピーシステム(株)、(株)ヒッポスラボは株式を取得したため、連結の範囲に加えております。 当第2四半期連結会計期間より、kyu Investment UK Ltd.外4社は新規設立のため、Sid Lee Inc.、(株)エッジ・インターナショナル外7社は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。また、Daiko Communications Asia Co.Ltdは会社清算のため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、PT DATA ARTS XPERIENCEは新規設立のため、持分法の適用対象としております。(株)アイ・シー・アールは保有株式売却のため、持分法の適用対象から除外しております。 当第2四半期連結会計期間より、(株)グライダーアソシエイツは株式を取得したため、持分法の適用対象としております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金1,047百万円が増加するとともに、のれん1,254百万円及び利益剰余金が2,038百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は157百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

前連結会計年度(平成27年3月31日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が260百万円あります。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が250百万円あります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	118,185百万円	125,004百万円
有価証券	8,052百万円	5,954百万円
計	126,237百万円	130,959百万円
預入期間が3か月超の定期預金	9,904百万円	12,480百万円
MMF及びCP以外の有価証券	8,005百万円	5,908百万円
現金及び現金同等物	108,327百万円	112,570百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,277	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,794	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,794	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,353	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円16銭	27円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,423	10,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,423	10,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	374,489	372,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円15銭	27円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	4	21
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式(ストック・オプション)	4	21

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第13期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	3,353百万円
1株当たりの中間配当額	9.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵洋志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。